



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 虹技株式会社
コード番号 5603 URL <http://www.kogi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 堀田 一之
(氏名) 谷岡 宗
配当支払開始予定日

TEL 079-236-3221
平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,172	8.4	1,143	74.1	874	42.9	313	72.3
26年3月期	18,609	8.0	657	78.3	611	48.2	181	0.8

(注) 包括利益 27年3月期 1,330百万円 (60.1%) 26年3月期 830百万円 (35.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	9.49	—	3.6	4.0	5.7
26年3月期	5.51	—	2.2	3.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △232百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	22,017	10,570	41.2	274.59
26年3月期	21,249	9,604	39.5	254.39

(参考) 自己資本 27年3月期 9,067百万円 26年3月期 8,401百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,320	△1,295	△267	1,887
26年3月期	1,506	△1,955	△480	2,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	90.7	2.0
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	165	52.7	1.9
28年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		29.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,500	△4.0	500	18.3	470	39.4	190	30.6	5.75
通期	20,200	0.1	1,230	7.6	1,160	32.6	560	78.6	16.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	33,621,637 株	26年3月期	33,621,637 株
② 期末自己株式数	27年3月期	597,996 株	26年3月期	595,738 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	33,024,660 株	26年3月期	33,026,894 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,193	4.9	530	222.7	583	62.3	390	26.6
26年3月期	15,440	3.1	164	244.8	359	257.2	308	678.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.83	—
26年3月期	9.34	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円 銭	
27年3月期	18,561		8,232		44.3		249.28	
26年3月期	18,333		7,730		42.1		233.91	

(参考) 自己資本 27年3月期 8,232百万円 26年3月期 7,724百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,600	△5.6	240	40.3	150	30.6	4.54
通期	16,400	1.3	750	28.6	500	28.0	15.14

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財務状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	21
7. その他	23
(1) 役員の異動	23
(2) その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税後の落ち込みから脱しつつあるなか、大企業を中心に、輸出、生産の回復が見られ、景況感の持ち直しも見られましたが、鉱工業生産は再び低水準となり、一進一退の状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、『品質ナンバーワン』をスローガンに、第4次3カ年計画(平成25～27年度)を推進し、国内事業においては新規開拓、新商品の拡販に努めてまいりました。海外事業においては、天津虹岡鑄鋼有限公司が現地の自動車市場に支えられ、好調に推移し、2014年11月に創立10周年を迎えました。

また、2013年10月に合弁事業で立ち上げた当社グループ第2の海外進出となるインドネシア共和国のPT. H-ONE KOGI PRIMA AUTO TECHNOLOGIES INDONESIA(略称:HK-PATI社)も関係者一丸となって高品質な鑄物の本格的な供給に向けて取り組んでおります。

当連結会計年度の業績は、売上高201億7千2百万円(前期 186億9百万円)と前期比8.4%の増加となりました。

損益面につきましては、営業利益11億4千3百万円(前期 6億5千7百万円)、経常利益8億7千4百万円(前期 6億1千1百万円)、当期純利益3億1千3百万円(前期 1億8千1百万円)となりました。

なお、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益(△は損失)を、前期の経常利益に△2億1百万円、当期純利益に△1億2千4百万円含んでおりましたが、当連結会計年度以降は、前連結会計年度に退職給付信託株式の返還等を実施したことで損益に影響を及ぼしておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 鑄物関連事業

鑄型は、造船や火力発電向け鋼塊造塊量の増加により、鍛鋼、厚板用鑄型の需要が伸び、特殊鋼用鑄型も好調を維持し、売上高は前期を上回りました。ロールは、主要顧客先である鉄鋼各社の自動車、建築、土木向け鋼材需要の増加を背景に、売上高は前期を上回りました。自動車用プレス金型鑄物は、円安による国内金型メーカーの仕事量増加により、売上高は前期を上回りました。大型産業機械用鑄物も、好調な工作機械業界の需要と新規品の受注活動に重点的に取り組んだことにより、売上高は前期を上回りました。小型鑄物は、下水道普及率向上による需要の低迷下、工事の未発注や遅れなどによる鉄蓋類の売上低迷と機械鑄物の需要減少により、売上高は前期を下回りました。デンスパーは、国内油圧機器および小型建設機械などの産業機械向け需要の増加と東南アジア向け輸出の開始により、売上高は前期を上回りました。

中国国内で自動車用プレス金型鑄物の生産・販売を手がける天津虹岡鑄鋼有限公司は、引き続き好調を維持し、売上高は前年同期を上回りました。インドネシア共和国において新たに立ち上げたHK-PATI社は、事業開始の初期コストが想定を上回り、持分法による投資損失が発生いたしました。

この結果、当事業の売上高は、166億3千3百万円(前期 150億5千2百万円)、経常利益7億4千4百万円(前期 6億4千万円)となりました。

2) その他の事業

送風機は、鉄鋼関連向け売上の翌連結会計年度へのずれこみにより、売上高は前期を下回りました。環境・省エネ商品のトランスベクターは、鉄鋼およびIT関連向け検査装置冷却用クーラー、制御盤用クーラーなどの需要増により、売上高は前期を上回りました。KCメタルファイバーは、消費税増税後の自動車販売台数減少の影響により、売上高は前期を下回りました。KCカーボンセラミックスは、アルミ関連向け需要が回復せず、売上高は前期を下回りました。環境装置事業は、新規顧客の獲得、メンテナンス工事の受注確保に努め、売上高は前期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、35億3千9百万円(前期 35億5千6百万円)、経常利益2億2千1百万円(前期 3億6千2百万円)となりました。

② 今後の見通し

世界経済の回復による輸出の増加、所得・雇用環境の改善持続、原油安や株高に伴うプラス効果などを背景に、景気は緩やかに回復基調が継続するものと思われませんが、素形材を主力とする当社グループの経営環境は、国内鋳物市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、「第4次3カ年計画」の基本方針である『一品質ナンバーワン～「ファーストコールカンパニー」を目指して～』、『技術開発への取り組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4項目と『コンプライアンスの強化』を基本方針に、企業体質の強化に向けた活動を推進し、企業の継続的発展とより一層の企業価値の増大を図り、平成28年12月の創業100周年を実りあるものといたします。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高202億円(前期比 0.1%増)、営業利益12億3千万円(前期比 7.6%増)、経常利益11億6千万円(前期比 32.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益5億6千万円(前期比 78.6%増)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、121億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千1百万円増加いたしました。これは、主として受取手形及び売掛金が4億8百万円増加した一方、現金及び預金が1億8千2百万円減少したことなどによります。

固定資産は、98億4千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億7千7百万円増加いたしました。これは、主として投資有価証券の時価が上昇したことなどにより投資その他の資産が4億2千3百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、220億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、79億1千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億4千7百万円減少いたしました。これは、主として短期借入金が1億7百万円増加した一方、未払金が4億1千4百万円、支払手形及び買掛金が1億4千4百万円が減少したことなどによります。

固定負債は35億3千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億5千万円増加いたしました。これは、主として繰延税金負債が1億6千8百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、114億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9千6百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、105億7千万円となり、前連結会計年度末に比べ9億6千5百万円増加いたしました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が3億9千8百万円増加したことなどによります。

この結果、1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べ20円20銭増加し274円59銭に、自己資本比率は、前連結会計年度末の39.5%から41.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べて2億3千2百万円減少し、18億8千7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、13億2千万円の増加(前連結会計年度 15億6百万円 増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8億8千9百万円、減価償却費9億9千3百万円による資金の増加と法人税等の支払4億9千9百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、12億9千5百万円の減少(前連結会計年度 19億5千5百万円 減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出12億8千8百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、2億6千7百万円の減少(前連結会計年度 4億8千万円 減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払1億6千5百万円、少数株主への配当金の支払1億6千2百万円による資金の減少によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	38.2	38.8	40.6	39.5	41.2
時価ベースの自己資本比率(%)	41.0	40.5	29.6	31.7	31.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.7	13.4	3.9	3.5	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.1	3.7	14.1	18.4	18.4

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、中長期的な事業計画に基づき、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案して決定してまいります。

当期の期末配当金は、1株当たり5円を予定しております。また、次期の配当金は、期末配当金として1株当たり5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

①事業環境

素形材を主力とする当社グループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

②原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をとれない業績に影響を与える可能性があります。

③海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国において、また、持分法適用会社の「HK-PATI社」は、インドネシア共和国において自動車用プレス金型鋳物の生産、販売を行っておりますが、現地の政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

④自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成26年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正5年の創業以来、鋳物を事業の柱としながら、環境分野、新素材分野へと事業の多角化を進めてまいりました。当社グループは、お客様志向(期待のつくり込みと満足の追求)、格別志向(創造性へのこだわり)、環境志向(気持ちのよい社会と職場の実現)を3つの基本方針とし、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取り組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率および自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

素材材を主力とする当社グループの経営環境は、国内鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化など、依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは、平成25年度を初年度とする第4次3カ年計画をスタートさせ、『品質ナンバーワン』を核として、『一品質ナンバーワン～「ファーストコールカンパニー」を目指して～』、『技術開発への取り組みの強化』、『人材の育成』、『財務体質の更なる強化』の4項目の実現と『コンプライアンスの強化』を基本方針に、以下のような取り組みを進めています。

① 『一品質ナンバーワン～「ファーストコールカンパニー」を目指して～』

「虹技の品質」をスローガンにお客様満足度を更に高め、国内の事業基盤を磐石にするとともに産業構造のグローバル化に対応するため、海外への展開を含めた将来の成長分野に対する着実な投資を行ってまいります。

② 『技術開発への取り組みの強化』

研究活動においては、鋳物関連技術では、新しい鋳造プロセス技術の開発や新しい機能を有した合金鋳鉄材、特殊鋳鋼材などの材料開発、商品開発ならびに生産技術の向上に取り組んでおり、鋳物関連技術以外では、新しい機械、環境関連技術および商品開発などを積極的に推し進めており、多彩な技術を追求する企業として、絶えず個性的技術や商品を創り出すことを企業目標として取り組んでまいります。

③ 『人材の育成』

人材育成においても、品質の基本は人材であり、品質ナンバーワンの実現を担う人材を育成するとともに社員の活力向上を促し、教育を中心に人づくりにも積極的に取り組んでまいります。

④ 『財務体質の更なる強化』

経営環境の変化に対して抵抗力のある財務体質の構築を図ります。

⑤ 『コンプライアンスの強化』

当社は、当連結会計年度に判明した不適切な会計処理により、株主の皆様をはじめ関係者各位に多大なご心配とご迷惑をおかけしたことを厳粛に受け止め、再びこのような問題を起さぬよう、当社の全ての役員および従業員のコンプライアンス意識を一層高め、法令および社会的規範を遵守する企業風土の醸成と定着を図ってまいります。

こうした企業体質の強化に向けた活動をグループの総力を挙げて推し進め、より一層の企業価値の増大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,130	1,948
受取手形及び売掛金	6,387	6,796
有価証券	200	—
商品及び製品	987	1,070
仕掛品	914	1,067
原材料及び貯蔵品	904	877
繰延税金資産	264	238
その他	235	198
貸倒引当金	△41	△22
流動資産合計	11,984	12,175
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,729	6,103
減価償却累計額	△4,038	△4,230
建物及び構築物 (純額)	1,690	1,872
機械装置及び運搬具	17,335	17,739
減価償却累計額	△14,418	△15,041
機械装置及び運搬具 (純額)	2,916	2,698
工具、器具及び備品	3,986	4,206
減価償却累計額	△3,229	△3,438
工具、器具及び備品 (純額)	757	767
土地	1,084	1,220
建設仮勘定	74	115
有形固定資産合計	6,523	6,674
無形固定資産		
投資その他の資産	20	23
投資有価証券	1,767	2,339
長期貸付金	0	—
退職給付に係る資産	380	346
その他	571	458
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	2,720	3,144
固定資産合計	9,264	9,842
資産合計	21,249	22,017

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,654	3,510
短期借入金	2,109	2,217
未払金	1,931	1,516
未払法人税等	241	58
賞与引当金	106	154
工事損失引当金	16	—
その他	303	459
流動負債合計	8,363	7,916
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	3,014	3,096
繰延税金負債	66	235
未払役員退職慰労金	50	47
退職給付に係る負債	110	144
その他	8	6
固定負債合計	3,280	3,531
負債合計	11,644	11,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	587	587
利益剰余金	5,347	5,378
自己株式	△68	△68
株主資本合計	7,869	7,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	252	650
繰延ヘッジ損益	△5	△14
為替換算調整勘定	310	493
退職給付に係る調整累計額	△25	37
その他の包括利益累計額合計	531	1,167
新株予約権	5	—
少数株主持分	1,197	1,502
純資産合計	9,604	10,570
負債純資産合計	21,249	22,017

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	18,609	20,172
売上原価	15,921	16,930
売上総利益	2,687	3,242
販売費及び一般管理費	2,030	2,098
営業利益	657	1,143
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	20	48
為替差益	52	32
保険配当金	25	22
物品売却益	—	19
貸倒引当金戻入額	—	18
その他	22	31
営業外収益合計	124	175
営業外費用		
支払利息	82	71
持分法による投資損失	—	232
決算訂正関連費用	—	54
支払手数料	37	47
その他	50	38
営業外費用合計	169	444
経常利益	611	874
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	9	—
投資有価証券償還益	9	—
国庫補助金	—	68
持分変動利益	—	7
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	19	81
特別損失		
固定資産圧縮損	—	66
特別損失合計	—	66
税金等調整前当期純利益	630	889
法人税、住民税及び事業税	477	312
法人税等調整額	△207	45
法人税等合計	270	357
少数株主損益調整前当期純利益	360	531
少数株主利益	178	217
当期純利益	181	313

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	360	531
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	398
繰延ヘッジ損益	3	△8
為替換算調整勘定	532	333
退職給付に係る調整額	—	63
持分法適用会社に対する持分相当額	—	12
その他の包括利益合計	470	799
包括利益	830	1,330
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	391	949
少数株主に係る包括利益	439	381

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	5,330	△67	7,853
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	587	5,330	△67	7,853
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
当期純利益			181		181
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	16	△0	16
当期末残高	2,002	587	5,347	△68	7,869

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	318	△9	38	—	347	5	948	9,155
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	318	△9	38	—	347	5	948	9,155
当期変動額								
剰余金の配当								△165
当期純利益								181
自己株式の取得								△0
持分法の適用範囲の変動								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	3	271	△25	184	—	249	433
当期変動額合計	△65	3	271	△25	184	—	249	449
当期末残高	252	△5	310	△25	531	5	1,197	9,604

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,002	587	5,347	△68	7,869
会計方針の変更による累積的影響額			△107		△107
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	587	5,239	△68	7,761
当期変動額					
剰余金の配当			△165		△165
当期純利益			313		313
自己株式の取得				△0	△0
持分法の適用範囲の変動			△9		△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	138	△0	138
当期末残高	2,002	587	5,378	△68	7,900

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	252	△5	310	△25	531	5	1,197	9,604
会計方針の変更による累積的影響額								△107
会計方針の変更を反映した当期首残高	252	△5	310	△25	531	5	1,197	9,497
当期変動額								
剰余金の配当								△165
当期純利益								313
自己株式の取得								△0
持分法の適用範囲の変動								△9
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	398	△8	182	63	635	△5	304	934
当期変動額合計	398	△8	182	63	635	△5	304	1,073
当期末残高	650	△14	493	37	1,167	—	1,502	10,570

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	630	889
減価償却費	966	993
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3	42
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	△18
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	16	△16
未払役員退職慰労金の増減額 (△は減少)	△12	△2
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	△6	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△79	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	110	△124
受取利息及び受取配当金	△24	△51
支払利息	82	71
有形固定資産処分損益 (△は益)	16	7
固定資産圧縮損	—	66
投資有価証券償還損益 (△は益)	△9	—
持分法による投資損益 (△は益)	—	232
持分変動損益 (△は益)	—	△7
新株予約権戻入益	—	△5
決算訂正関連費用	—	54
退職給付信託一部返還に伴う影響額	△9	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△135	△178
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78	△172
仕入債務の増減額 (△は減少)	566	△195
前払年金費用の増減額 (△は増加)	539	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△380	34
その他	△191	273
小計	2,016	1,894
利息及び配当金の受取額	24	51
利息の支払額	△80	△71
法人税等の支払額	△453	△499
決算訂正関連費用の支払額	—	△54
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,506	1,320
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△50	—
有価証券の償還による収入	178	200
有形固定資産の取得による支出	△1,700	△1,288
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
投資有価証券の売却による収入	—	0
関係会社株式の取得による支出	△375	△200
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△7	△7
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,955	△1,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△588	51
長期借入れによる収入	1,875	1,560
長期借入金の返済による支出	△1,511	△1,487
社債の償還による支出	△60	△60
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△165	△165
少数株主への配当金の支払額	△27	△162
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480	△267
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	9
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△872	△232
現金及び現金同等物の期首残高	2,992	2,119
現金及び現金同等物の期末残高	2,119	1,887

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく決定方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する決定方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が131百万円減少、退職給付に係る負債が27百万円増加、利益剰余金が107百万円減少し、1株当たり純資産額は3円27銭減少しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益および1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「売上割引」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「売上割引」に表示していた18百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の種類別に部門を配置し、各部門は取り扱う製品・サービスについてそれぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

当社グループは、製品・サービスの特性、製品の製造方法および販売市場の類似性等に基づき複数のセグメントを集約し、「鋳物関連事業」を報告セグメントとしております。

「鋳物関連事業」は主に鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスパー（連続鋳造鋳物材）および一般鋳物製品等の製造および販売等に関する事業であります。「その他」は主に機械製品等の製造および販売等に関する事業、環境関連装置・機器等の製造および販売等に関する事業、土木、建築工事の請負を取り扱っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	15,052	3,556	18,609	—	18,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	11	11	△11	—
計	15,052	3,567	18,620	△11	18,609
セグメント利益	640	362	1,002	△391	611
セグメント資産	12,072	2,991	15,064	6,184	21,249
その他の項目					
減価償却費	871	92	964	1	966
支払利息	70	11	82	—	82
持分法による投資損失	—	—	—	—	—
持分法適用会社への投 資額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	973	583	1,557	321	1,879

(注) 1 セグメント利益の調整額△391百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△226百万円、営業外収益が124百万円、営業外費用が△87百万円および退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による損益（△は損失）が△201百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,184百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,497百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,965百万円、投資有価証券1,767百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント	その他	計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	鋳物関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	16,633	3,539	20,172	—	20,172
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5	5	△5	—
計	16,633	3,545	20,178	△5	20,172
セグメント利益	744	221	965	△91	874
セグメント資産	12,912	2,517	15,430	6,587	22,017
その他の項目					
減価償却費	904	80	984	9	993
支払利息	60	11	71	—	71
持分法による投資損失	232	—	232	—	232
持分法適用会社への投 資額	347	—	347	—	347
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	715	33	749	282	1,032

(注) 1 セグメント利益の調整額△91百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△108百万円、営業外収益が163百万円、営業外費用が△147百万円含まれております。

2 セグメント資産の調整額6,587百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない全社資産6,921百万円が含まれております。全社資産には、当社の現金及び預金1,867百万円、投資有価証券2,339百万円などが含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	254.39円	274.59円
1株当たり当期純利益金額	5.51円	9.49円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,604	10,570
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,203	1,502
(うち新株予約権(百万円))	(5)	(—)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,197)	(1,502)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	8,401	9,067
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	33,025	33,023

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	181	313
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	181	313
期中平均株式数(千株)	33,026	33,024
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション (新株予約権89個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,965	1,867
受取手形	433	801
売掛金	4,324	3,824
有価証券	200	—
商品及び製品	987	1,070
仕掛品	818	932
原材料及び貯蔵品	737	707
前払費用	9	9
繰延税金資産	260	235
未収入金	240	242
その他	135	53
貸倒引当金	△41	△22
流動資産合計	10,071	9,722
固定資産		
有形固定資産		
建物	526	636
構築物	262	266
機械及び装置	2,222	1,984
車両運搬具	6	5
工具、器具及び備品	689	692
土地	1,084	1,220
建設仮勘定	64	99
有形固定資産合計	4,857	4,905
無形固定資産		
特許権	4	1
ソフトウェア	7	7
その他	4	4
無形固定資産合計	16	13

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,767	2,339
関係会社株式	929	1,129
長期貸付金	91	61
前払年金費用	403	279
その他	196	110
貸倒引当金	△0	—
投資その他の資産合計	3,388	3,920
固定資産合計	8,261	8,839
資産合計	18,333	18,561
負債の部		
流動負債		
支払手形	722	755
買掛金	2,645	2,487
短期借入金	1,618	1,648
1年内償還予定の社債	60	30
未払金	1,292	1,281
未払法人税等	206	12
未払消費税等	—	92
未払費用	144	148
賞与引当金	97	98
工事損失引当金	16	—
設備関係未払金	653	369
その他	18	30
流動負債合計	7,474	6,953
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	2,926	3,038
繰延税金負債	18	148
退職給付引当金	93	134
未払役員退職慰労金	50	47
その他	8	6
固定負債合計	3,128	3,376
負債合計	10,602	10,329

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	587	587
資本剰余金合計	587	587
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	3,934	4,052
利益剰余金合計	4,956	5,074
自己株式	△68	△68
株主資本合計	7,478	7,595
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	252	650
繰延ヘッジ損益	△5	△14
評価・換算差額等合計	246	636
新株予約権	5	—
純資産合計	7,730	8,232
負債純資産合計	18,333	18,561

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	15,440	16,193
売上原価	13,512	13,895
売上総利益	1,928	2,297
販売費及び一般管理費	1,763	1,767
営業利益	164	530
営業外収益		
受取利息及び配当金	226	131
その他	100	106
営業外収益合計	327	238
営業外費用		
支払利息	52	48
その他	79	136
営業外費用合計	131	185
経常利益	359	583
特別利益		
退職給付信託一部返還に伴う影響額	9	—
投資有価証券償還益	9	—
国庫補助金	—	68
新株予約権戻入益	—	5
特別利益合計	19	73
特別損失		
固定資産圧縮損	—	66
特別損失合計	—	66
税引前当期純利益	378	590
法人税、住民税及び事業税	350	162
法人税等調整額	△280	37
法人税等合計	70	199
当期純利益	308	390

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当平均積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	3,791	4,813	△67	7,335
会計方針の変更による累積的影響額								-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	3,791	4,813	△67	7,335
当期変動額										
剰余金の配当							△165	△165		△165
当期純利益							308	308		308
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	143	143	△0	142
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	3,934	4,956	△68	7,478

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
当期首残高	318	△9	308	5	7,650
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	318	△9	308	5	7,650
当期変動額					
剰余金の配当					△165
当期純利益					308
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△65	3	△62	-	△62
当期変動額合計	△65	3	△62	-	80
当期末残高	252	△5	246	5	7,730

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式		
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
					配当平均 積立金	別途積立 金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	2,002	587	587	375	68	578	3,934	4,956	△68	7,478
会計方針の変更による累積的 影響額							△107	△107		△107
会計方針の変更を反映した当期 首残高	2,002	587	587	375	68	578	3,826	4,848	△68	7,370
当期変動額										
剰余金の配当							△165	△165		△165
当期純利益							390	390		390
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	225	225	△0	224
当期末残高	2,002	587	587	375	68	578	4,052	5,074	△68	7,595

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	252	△5	246	5	7,730
会計方針の変更による累積的 影響額					△107
会計方針の変更を反映した当期 首残高	252	△5	246	5	7,623
当期変動額					
剰余金の配当					△165
当期純利益					390
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変 動額(純額)	398	△8	389	△5	384
当期変動額合計	398	△8	389	△5	608
当期末残高	650	△14	636	—	8,232

7. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 岩崎 和文 (現 岩崎公認会計士税理士事務所)

取締役 山本 幹雄 (現 当社執行役員大型鋳物事業部長)

・ 新任監査役候補

常勤監査役 (社外監査役) 日置 善弘 (現 新日鐵住金株式会社 本社人事労政部 上席主幹
武鋼新日鉄 (武漢) プリキ有限公司出向)

監査役 (社外監査役) 鈴木 克明 (現 神鋼検査サービス株式会社 顧問)

監査役 (社外監査役) 松山 康二 (現 公認会計士松山康二事務所)

・ 退任予定監査役

常勤監査役 (社外監査役) 大原 哲矢

監査役 (社外監査役) 浦中 義孝

監査役 筒井 勝彦

③ 就任予定日

平成27年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。